
■ ■ 魚津市公共施設再編方針 ■ ■

(素案)

平成 26 年 4 月

魚 津 市

目次

はじめに	1
第1章 魚津市を取り巻く環境の変化と課題	
1.1 人口減少と少子高齢化	2
1.2 ライフスタイルの変化	3
1.3 市税収入の減少	4
1.4 医療・介護に係る経費の増加	5
1.5 投資的経費と扶助費の推移	6
第2章 公共施設の状況	
2.1 対象施設	7
2.2 現状	8
2.3 更新等経費の試算	11
2.4 市民一人当たり負担額の推移	12
2.5 公共施設の概要と課題	13
第3章 再編の方向性	26
第4章 公共施設の再編方針	
4.1 分類別施設の再編方針	27
4.2 再編の効果	44
4.3 公共施設の年次整備状況	45
第5章 今後の進め方	
5.1 取組みの柱	46
5.2 再編方針の進行管理	47
5.3 さらなる行政改革の必要性	48
対象施設一覧	49

はじめに

魚津市では、高度経済成長と人口増加を背景として、これまでに多くの公共施設を整備してきました。

しかしながら、市民サービスの基礎であるその公共施設の老朽化が徐々に進んできており、今後、次々と耐用年数を迎えていくことから、建替えなどに多額の費用が必要になるものと見込んでいます。

一方で、人口減少と少子高齢化の進展により、税収は減少するにもかかわらず扶助費などの社会保障経費が増加する傾向が続くものと見込まれることから、現在の公共施設をこれまでと同様に維持し続けることは困難であると同時に、このままではこれからの市政運営にとって大きな負担となり、他の行政サービスにまで影響を及ぼしかねない状況となっています。

また、公共施設が数多く建設された昭和 40 年代から 60 年代までと比べ、市民のライフスタイルも大きく様変わりしてきていることから、これからの市民生活に合った公共施設へと見直しを行っていく必要があります。

このような課題を解決するべく、外部委員で構成される魚津市行政改革推進委員会において平成 24 年 8 月から公共施設のあり方について重点的に検討を行っていただき、平成 25 年 12 月に中村和之会長（富山大学経済学部教授）から「公共施設のあり方に関する提言書」が提出されました。

市では、委員会からの提言を念頭に置きながら、より良い市民サービスや持続可能な行財政経営の実現に向けて速やかに公共施設の再編を進めていくため、このたび本方針を策定するものであります。

本方針では、対象とする公共施設の再編に向けた市としての基本的な方向性を示しています。

将来を見据え、市民一人一人がより安全・安心に暮らしていくことができるよう、市民の皆様のご理解をいただきながら、本方針に基づき着実に公共施設の再編を進めてまいります。

平成 26 年 4 月

魚津市長 澤 崎 義 敬

第1章 魚津市を取り巻く環境の変化と課題

1.1 人口減少と少子高齢化

ポイント

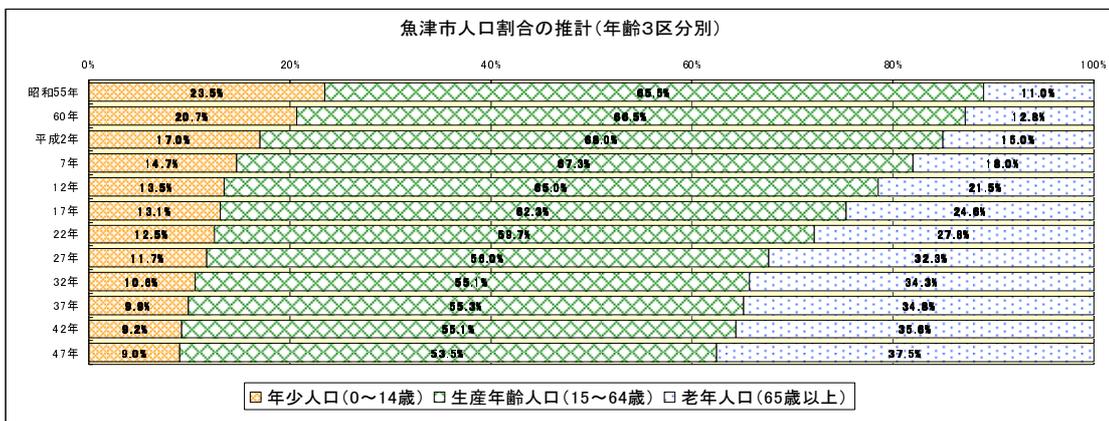
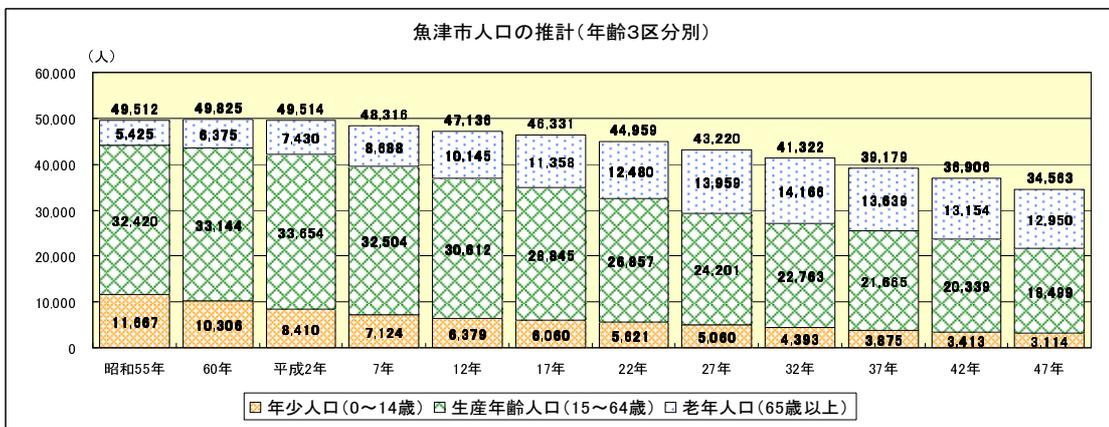
◆ 今後も引き続き人口が減少していくなか、老年人口の割合は37.5%にまで上昇する一方、次世代を担う年少人口の割合は9.0%まで低下する。

魚津市の人口は、昭和27年の市制施行時の45,609人から昭和60年の49,825人まで増加してきましたが、それ以降は減少に転じています。

平成25年3月1日現在で国立社会保障・人口問題研究所が推計した魚津市の将来人口推計によると、総人口は今後も年々減少し、平成47年には35,000人をも下回る34,563人となる見込みで、ピーク時の69.4%にまで減少すると予測されていることから、人口減少に歯止めをかけるための対策が急務となっています。

年齢3区分別人口構成では、老年人口の割合は年々増加し、平成47年には全体の4割近くを占めると予測されており、医療や介護にかかる経費の増加が懸念されます。

一方で、生産年齢人口が年々減少していくことにより、市税収入が落ち込むものと見込まれ、市民の暮らしに欠かすことのできないサービスにまで影響を及ぼしかねない状況となっています。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 「市町村別将来推計人口」

1.2 ライフスタイルの変化

ポイント

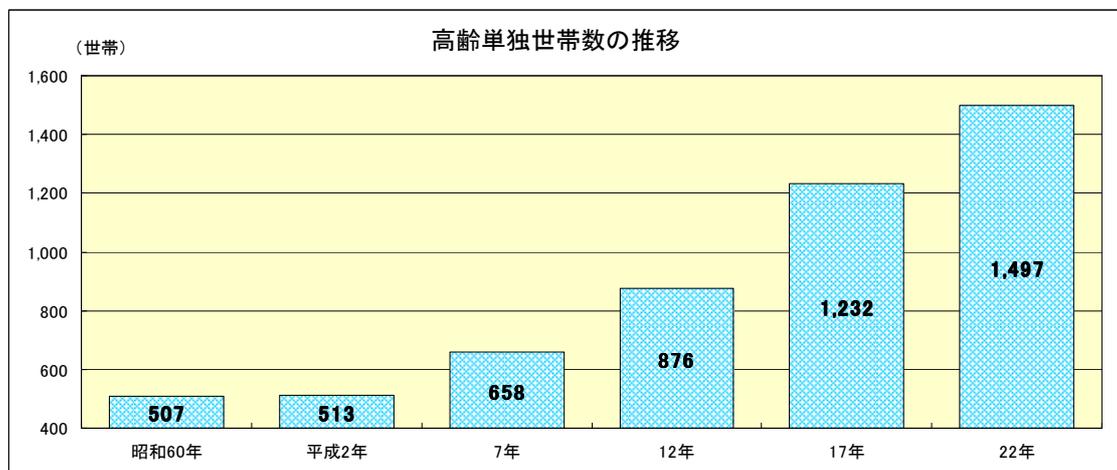
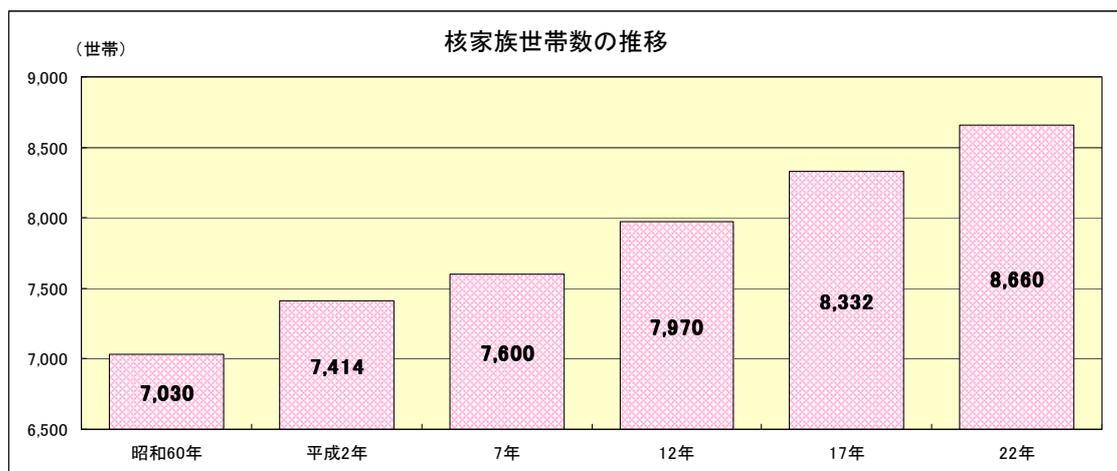
- ◆平成 22 年の核家族世帯数は、昭和 60 年よりも 2 割以上増加している。
- ◆平成 22 年の高齢単独世帯数は、昭和 60 年の 3 倍近くまで増加している。

本市における核家族世帯数及び高齢単独世帯数の推移を見てみると、昭和 60 年以降、ともに年々増加を続けています。

核家族世帯数について、昭和 60 年と平成 22 年を比較してみると、1,630 世帯（約 23.2%増）が増加していることが分かります。

また、高齢単独世帯数についても同様に昭和 60 年と平成 22 年を比較してみると、990 世帯（約 195.3%増）が増加しており、およそ 3 倍もの世帯数となっていることが分かります。

このように、市民のライフスタイルは公共施設が数多く整備された昭和 60 年代までと比べて大きく様変わりしていることから、公共施設をこれからの市民生活にあったものへと見直していく必要があります。



出典：国勢調査

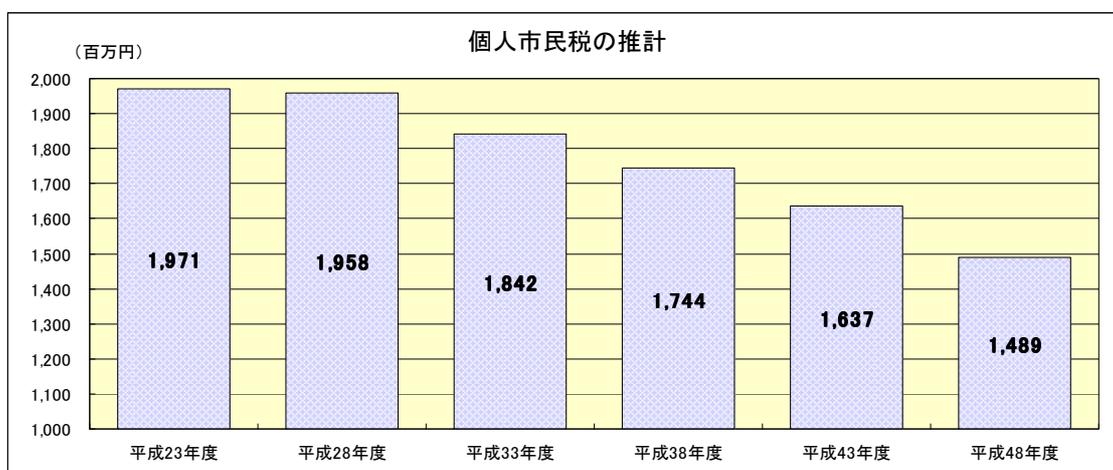
1.3 市税収入の減少

ポイント

◆生産年齢人口が年々減少していくことにより、平成48年度の個人市民税収入は、平成23年度よりも約5億円減少する。

生産年齢人口に比例して、今後、個人市民税は年々減少していくものと見込んでいます。

その結果、平成48年度には約15億円にまで落ち込み、平成23年度と比較すると約5億円の減収（24.5%減）になることが予測されます。



※個人市民税は、前年中の所得に応じて課税されることから、人口推計で示した各年の生産年齢人口に基づき、その翌年度の個人市民税を試算しました。

【平成23年度を基準とした各年度における個人市民税減収額】 (単位:百万円)

	平成23年度	平成28年度	平成33年度	平成38年度	平成43年度	平成48年度
減収額	0	△ 13	△ 129	△ 227	△ 334	△ 482

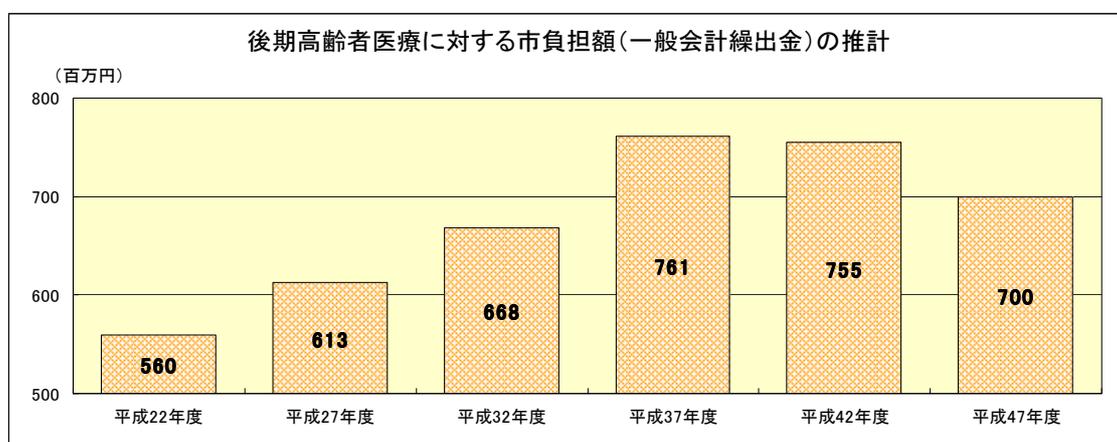
1.4 医療・介護にかかる経費の推計

ポイント

◆後期高齢者医療費は平成 37 年度に、介護保険は平成 32 年度にそれぞれピークを迎え、減少に転じるが、その後も現在の市負担額を上回る規模で推移する。

(1) 後期高齢者医療費の増加

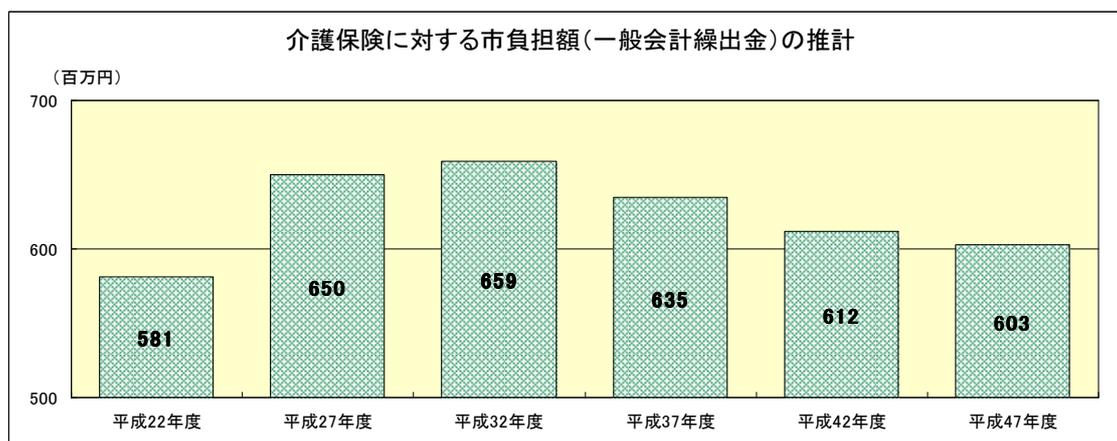
75 歳以上の人口に比例して、後期高齢者医療に対する市の負担額は、平成 37 年度に約 7.6 億円とピークを迎え、その後、減少に転じる見込みですが、引き続き高い水準で推移し、平成 47 年度においても、平成 22 年度より約 1.4 億円大きくなると見込んでいます。



(2) 介護保険の増加

介護保険についても、65 歳以上の老年人口に比例して市の負担額は増減すると見込んでいます。

介護保険に対する市の負担額は、平成 32 年度に約 6.6 億円とピークを迎え、その後、減少に転じる見込みですが、平成 22 年度の市負担額を上回る規模で推移していくと見込んでいます。



1.5 投資的経費と扶助費の推移

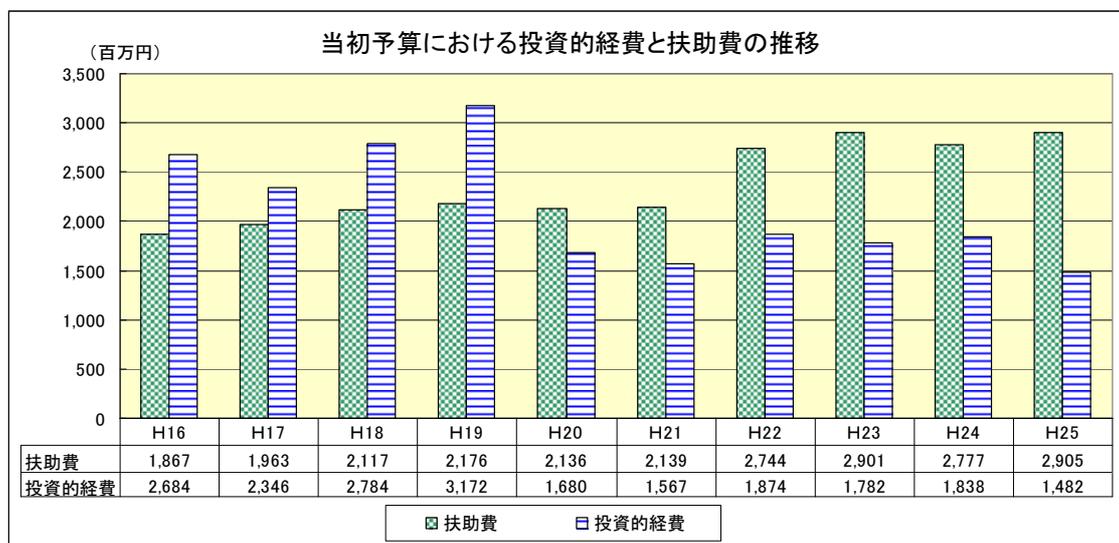
ポイント

- ◆ 投資的経費と扶助費は、平成 19 年度を境に予算額が逆転し、投資的経費は減少傾向に、扶助費は増加傾向にある。
- ◆ 平成 16 年度と平成 25 年度を比較すると、投資的経費は 10 億円以上減少している一方で、扶助費は 10 億円以上増加している。

投資的経費については、上中島多目的交流センターの整備や道下小学校の改築などが計上されたことから、平成 19 年度がここ 10 年間に於いて最も大きくなっていますが、それ以降は 20 億円を下回り、平成 16 年度と平成 25 年度を比較してみると、10 億円以上減少しています。

一方、扶助費については、児童手当の拡充や生活保護費の増加などにより、平成 16 年度と平成 25 年度を比較してみると、約 10 億円増加しています。

このように、投資的経費と扶助費は平成 19 年度を境に予算額は逆転しており、今後も扶助費の増加は続いていくものと見込まれることから、公共施設の改修や建替えといった投資的経費に回す予算の不足が懸念されます。



第2章

公共施設の状況

2.1 対象施設

ポイント

- ◆ 公共施設再編の対象となる施設数は、157 施設。
- ◆ 対象施設の総面積は約 19.4 万㎡。

(1) 対象施設

魚津市が保有する公共施設のうち、上下水道施設を除いた建物のある施設数は、平成26年1月1日現在において157施設であり、建物の総面積は約19.4万㎡です。このうち、学校教育施設は約6.9万㎡で全体の約35%、社会教育・文化施設は約3.6万㎡で全体の約19%、市営住宅・公園は約3.1万㎡で全体の約16%と大きな割合を占めています。

※上下水道施設は、その維持管理及び更新に係る経費が、基本的に施設の利用料金収入等の特定財源が充当される部分が多いことから対象外としました。

＜再編対象施設の用途別施設数及び面積一覧＞

(平成26年1月1日現在)

施設区分 (大分類)	施設区分 (中分類)	施設数	建物面積 (㎡)	土地面積 (㎡)	備 考
A 市庁舎等	本庁舎	1	6,953.79	9,178	
	分庁舎	2	1,409.18	3,412	
	消防本部	1	2,652.01	3,896	
	健康センター	1	1,384.64	2,480	
	学校給食センター	1	1,798.69	0	
B 学校教育施設	小学校	12	47,304.03	127,547	
	中学校	2	19,248.01	26,699	
	幼稚園	2	1,066.00	0	
	教育センター	1	1,024.44	0	
C 児童福祉施設	保育園	9	6,003.98	11,405	
	児童センター	5	2,297.98	4,763	
	その他福祉施設	1	280.00	0	つくし学園
D 老人・障がい者福祉施設	老人福祉施設	5	3,421.91	5,612	福祉センター、ふれあいの家等
	障がい者福祉施設	1	338.24	2,861	障害者交流センター
E 社会教育・文化施設	公民館	13	8,439.37	11,358	
	図書館	1	2,789.04	3,058	
	博物館	3	10,049.05	2,506	
	文化ホール	1	4,602.00	53,959	
	その他社会教育・文化施設	2	10,492.28	57,975	学びの森交流館等
F スポーツ施設	体育館(学校除く)・アリーナ	2	18,865.26	14,192	総体・プール、ありそドーム
	運動公園	1	6,408.94	295,541	桃山運動公園
	その他スポーツ施設	3	312.57	56,251	吉田グラウンド、天神山野球場等
G 市営住宅・公園	市営住宅	14	27,941.08	71,352	
	公園・広場	27	3,380.02	105,522	総合公園、街区公園等
H その他	集会施設・地域センター	17	3,561.92	10,752	
	分団詰所	14	1,457.87	2,383	
	キャンプ場	1	172.69	0	
	その他	14	821.05	8,945	車庫、倉庫、資源広場等
合 計		157	194,476.04	891,647	

2.2 現状

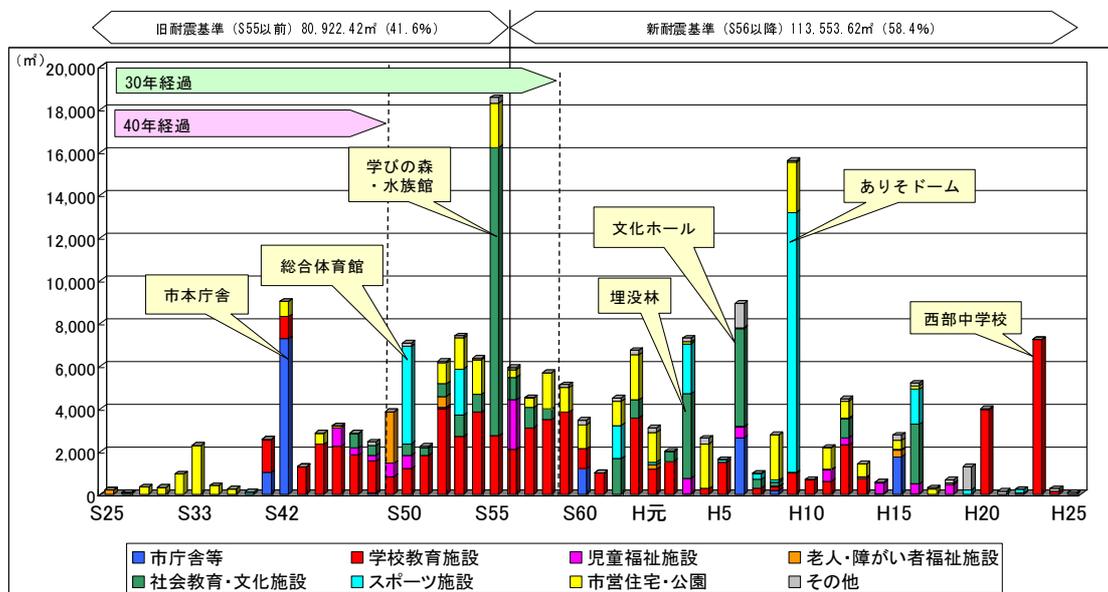
ポイント

◆魚津市は多くの公共施設を保有しており、昭和55年以前に整備された旧耐震基準の公共施設は全体の約4割を占める。
 また、年間の維持管理運営経費は約19億円、更新等経費は約5.4億円である。

①整備状況

小中学校は、昭和40年代から60年代にかけて建設されたものが多く、その他の公共施設もあわせると、この期間に全体の58.1%の公共施設が建設されています。

また、旧耐震基準により建設された公共施設の面積は約8万1千㎡であり、全体の41.6%を占めています。

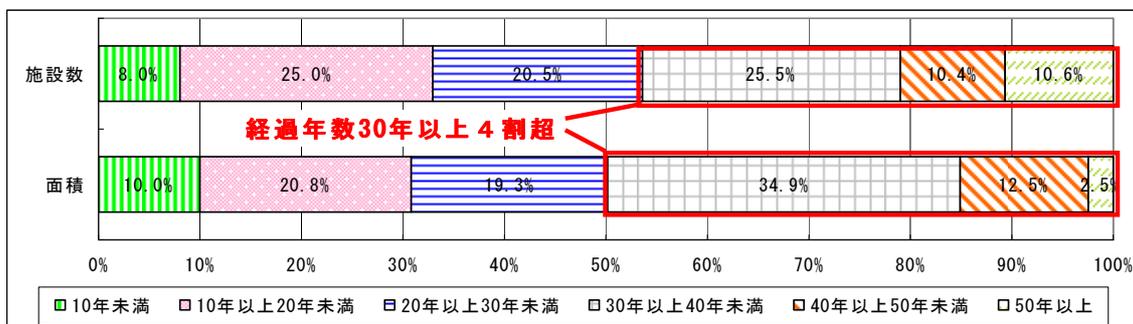


<施設別分類割合（面積）>



②経過年数別構成比

対象施設を経過年数別に見ると、建設後30年以上経過したものが、施設数、面積ともに全体の4割を超えており、全体的に公共施設の老朽化が進んでいます。



③維持管理運営経費

対象施設の年間における維持管理及び運営に要する経費（支出と収入の差額）は、平成22年度決算額で約19億円にのぼっています。平成22年度における一般会計決算総額が約185億円であることから、維持管理運営経費の平成22年度決算総額に占める割合は10.3%となり、財政硬直化の一つの要因となっています。

【施設の維持管理運営経費（H22決算）】

（単位：百万円）

施設区分	施設数	建物面積 (㎡)	支出 (A)	収入 (B)	収支差額 (A-B)
市庁舎等	6	14,168	195	2	193
学校教育施設	17	68,654	361	4	357
児童福祉施設	15	8,615	779	220	559
老人・障がい者福祉施設	6	3,760	30	5	25
社会教育・文化施設	20	36,502	587	80	507
スポーツ施設	6	25,658	218	1	217
市営住宅・公園	42	32,088	110	89	21
その他	47	6,024	21	1	20
計	159	195,469	2,301	402	1,899

④更新等経費

過去10年間における公共施設の修繕、改修、耐震補強及び建替えといった更新等経費は総額約54億円であり、1年あたりでは平均約5.4億円となります。

【過去10年間における対象施設の更新等経費当初予算計上額】

（単位：百万円）

区分 (5年毎)	建物の修繕費 ①	建物の耐震補強・改修・建替え経費 ②	計 ③ (①+②)	1年当り平均計上額 (③/年数)
H16~20年度	240	2,808	3,048	610
H21~25年度	264	2,102	2,367	473
過去10年分の計	264,724	2,107,358	5,414	541

⑤類似団体等との比較

人口一人当たり公共施設延床面積について、人口規模が 45,000 人から 47,500 人の団体と比較したところ、魚津市は 17 団体中 6 位でしたが、上位 10 団体のうち 8 団体が合併を行っており、合併をしていない団体で比較すると 8 団体中 2 位でした。

また、17 団体の平均 (4.47 m²/人) と比較すると、魚津市 (4.85 m²/人) はやや上回った状態である一方で、非合併 8 団体の平均 (3.30 m²/人) と比較すると 5 割近く上回っており、多くの公共施設を保有していることが分かります。

県内自治体と比較したところ、魚津市は 14 団体中 8 位であり、14 団体の平均 (5.11 m²/人) を下回っています。

※以下の公共施設床面積には、上下水道施設が含まれています。

【類似団体との比較】

No.	自治体名	平成の大合併	住民基本台帳 人口 (人) ① (H22. 3. 31現在)	公共施設床面積 (m ²) ② (H22. 3. 31現在)	人口一人当たり (m ² /人) ②/①
1	岐阜県郡上市	有	46,716	454,823	9.74
2	鹿児島県奄美市	有	46,926	401,578	8.56
3	茨城県常陸大宮市	有	46,977	270,386	5.76
4	北海道音更町		45,395	242,594	5.34
5	鹿児島県指宿市	有	45,060	220,775	4.90
6	魚津市		45,164	218,854	4.85
7	長野県中野市	有	46,965	216,871	4.62
8	新潟県阿賀野市	有	46,608	204,150	4.38
9	三重県いなべ市	有	45,340	197,095	4.35
10	茨城県稲敷市	有	46,949	180,514	3.84
11	静岡県菊川市	有	45,522	158,771	3.49
12	福岡県中間市		45,606	143,633	3.15
13	山形県東根市		46,448	140,636	3.03
14	宮城県富谷町		47,211	130,910	2.77
15	石川県野々市町		46,293	119,401	2.58
16	埼玉県杉戸町		47,270	112,572	2.38
17	愛知県岩倉市		46,111	105,571	2.29
17市町平均					4.47
非合併 8 市町平均					3.30

出典：東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積データ」

【県内自治体との比較】

No.	自治体名	平成の大合併	住民基本台帳 人口 (人) ① (H22. 3. 31現在)	公共施設床面積 (m ²) ② (H22. 3. 31現在)	人口一人当たり (m ² /人) ②/①
1	南砺市	有	56,140	474,754	8.46
2	朝日町		14,234	87,267	6.13
3	黒部市	有	42,605	259,241	6.08
4	上市町		22,486	135,499	6.03
5	入善町		27,257	141,818	5.20
6	小矢部市		32,560	164,465	5.05
7	砺波市	有	49,352	245,450	4.97
8	魚津市		45,164	218,854	4.85
9	滑川市		33,912	151,806	4.48
10	氷見市		53,475	229,681	4.30
11	立山町		27,800	118,192	4.25
12	射水市	有	94,374	393,000	4.16
13	富山市	有	417,322	1,618,802	3.88
14	高岡市	有	178,047	657,459	3.69
15	舟橋村		3,008	—	—
10市平均					4.99
14市町平均					5.11

出典：東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積データ」

2.3 更新等経費の試算

ポイント

◆現在の施設数及び面積を維持し続けた場合、その更新等経費は年間約12.9億円となり、毎年2倍以上の経費が必要となる。

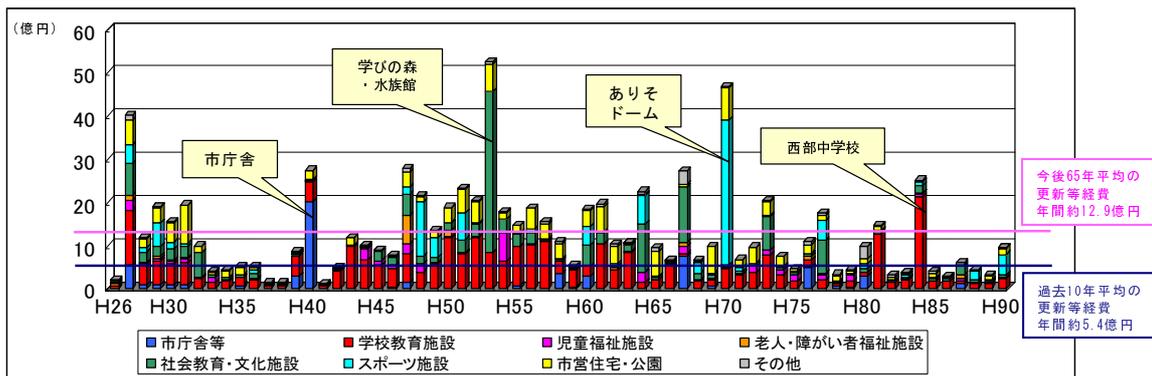
現在の施設数及び面積を将来も維持し続けることとした場合、当然ながら経年劣化に伴う修繕や改修、耐震補強、老朽化に伴う建替えといった更新等経費が必要になります。

更新等経費については、公共施設の耐用年数を60年とし全ての公共施設を建替えることを前提にしていることから、試算の期間を平成26年度から平成90年度までの65年間として算定したところ、総額で約840億円が必要となります。

1年あたりでは平均約12.9億円となることから、過去10年間の平均約5.4億円と比較すると毎年2倍以上の経費が必要となります。

【今後65年間における分類別更新等経費】 (単位：百万円)

分類	修繕	耐震	改修	解体	改築	計	1年当たり
市庁舎等	545	418	1,550	355	3,550	6,418	99
学校教育施設	2,636	1,550	6,397	1,716	17,161	29,460	453
児童福祉施設	330	256	805	215	2,145	3,751	58
老人・障がい者福祉施設	144	159	402	94	940	1,739	27
社会教育・文化施設	1,397	952	3,323	909	9,093	15,674	241
スポーツ施設	982	341	2,749	640	6,397	11,109	171
市営住宅・公園	1,203	612	2,938	783	7,830	13,366	206
その他	231	54	570	150	1,503	2,508	39
65年間計	7,468	4,342	18,734	4,862	48,619	84,025	1,293



【試算の前提】

	中規模改修 (1回目)	中規模改修 (2回目)	耐用年数	解体工事 建替工事	修繕	耐震化
建設後年数	築20年目	築40年目	60年	築61年目	毎年	H24～H28計上
試算単価 (㎡当たり)	38千円		—	解体25千円 建替250千円	600円	50千円

■修繕：対象施設の平均修繕費として、毎年修繕費を計上する。

■耐震化：旧耐震基準による建物（昭和56年5月以前に建設）を対象とする。

耐震化されていない建物は、H26からH30の5年間に耐震補強を計上する。

2.4 市民一人当たり負担額の推移

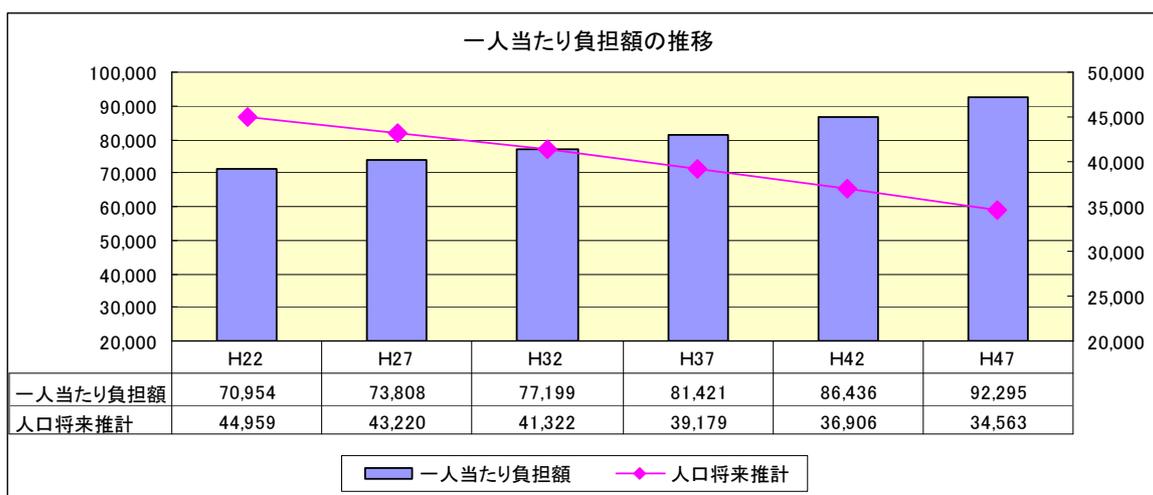
ポイント

- ◆現在の施設数及び面積を維持し続けた場合、施設維持に係る一人当たり負担額は年々増加を続け、平成47年度には平成22年度の約1.3倍となることが見込まれる。

人口減少や少子高齢化の進展が見込まれるなか、現在の施設数及び面積を維持し続けた場合、市民一人当たりの施設維持に係る負担額は年々増加していくことが見込まれます。

公共施設の維持管理運営経費を19億円、更新等経費を12.9億円とし、人口の将来推計に基づいて市民一人当たりの施設維持に係る負担額を試算したところ、平成22年度において70,954円/人だったものが、平成47年度には92,295円/人にまで増加し、約1.3倍の負担増となることが見込まれる。

(単位:人、円)



2.5 公共施設の概要と課題

各施設の概要及び課題については、以下のとおりです。

大分類A 市庁舎等

①概要

■本庁舎

市役所の本庁舎は、行政サービスの中心拠点として位置づけられるとともに、魚津市地域防災計画では、災害発生時における災害対策本部の設置場所とされている施設です。

■第1分庁舎・第2分庁舎

平成11年に国の合同庁舎が建設され、魚津税務署及び魚津労働基準監督署が移転したことに伴い、魚津市は、行政分野の多種多様化や業務量の増大などに対応するため、平成12年2月にその跡地及び建物を購入し、分庁舎として整備しました。

旧魚津税務署の建物は、第一分庁舎として位置づけられ、魚津市教育委員会が本庁舎から移転しました。また、第一分庁舎は、新川広域圏事務組合及び魚津市交通センターの事務所としても利用されています。

旧魚津労働基準監督署の建物は、第二分庁舎として位置づけられ、魚津市水道局が本庁舎から移転しました。その後、下水道課も移転し、現在は魚津市上下水道局の事務所として利用しています。

■消防本部

市制施行当時、大町地区にあった消防本部は、昭和37年5月には下村木町に、平成7年1月には現在地（本江地内）に新築移転しています。

魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村の消防事務を共同処理するため、平成25年1月25日に設置された東部消防組合において、平成25年3月31日から広域的に消防事務を行っています。

■健康センター

健康センターは、健康づくりに関する教室や相談、各種健康診査、母子健康手帳の交付、妊産婦・乳幼児健診や予防接種、育児に関する教室や相談などの業務を行っています。

■学校給食センター

魚津市では、昭和49年に単独校方式から共同調理場方式として学校給食センターを開設しました。

現在のセンターは、平成15年度に建替えた施設です。学校給食センターは、魚津市内の中学校2校、小学校11校、公立幼稚園1園を対象に週5日（月曜日から金曜日）学校給食（副食）を調理し、配送しています。

②課題

■本庁舎・第1分庁舎・第2分庁舎

本庁舎及び分庁舎については、特に老朽化が進んでいます。

また、いずれも旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

本庁舎と分庁舎に分かれて配置されていることで、手続き等の利便性に欠けるとともに、維持管理の面においてコストが割高となっています。

大分類B 学校教育施設

①概要

■小学校

小学校は市内に12校あります。昭和56年度から平成22年度の間でピークとなった昭和56年度の児童数は5,258人でした。その後、少子化が急速に進み、平成24年度の児童数は2,318人とピーク時の半数以下に減少しています。

このままでは、小規模校が多くなり、集団教育のよさが十分にいかされにくいことから、規模の適正化を踏まえた学校の統廃合を進めていかなければならない状況となっています。

坪野小学校は平成24年3月31日をもって閉校し、松倉小学校と統合しました。また、全ての小学校が、災害発生時の避難施設として指定されています。

■中学校

中学校は市内に2校あります。昭和56年度から平成22年度の間でピークとなった昭和61年度の生徒数は2,687人でした。その後、少子化が急速に進み、平成24年度の児童数は1,166人とピーク時の半数以下に減少しています。

小学校と異なり、西部中学校、東部中学校の2校とも適正規模となっています。

西部中学校は、平成21年度から23年度までの3年間で改築を完了しています。

また、平成26年度には、魚津愛育園の跡地を活用したテニスコートの増設等を予定しています。

東部中学校は、昭和56年の建設から約30年が経過しており、平成23年度に校舎の耐震診断、平成25・26年度に耐震補強工事を実施しています。

両中学校ともに、災害発生時の避難施設として指定されています。

■幼稚園

経田幼稚園が平成25年度末をもって大町幼稚園に統合したため、公立幼稚園は市内に1園となりました。

昭和52年度から平成24年度の間でピークとなった昭和52年度の園児数は227人でしたが、その後、少子化が急速に進んだことなどから、平成24年度の園児数は74人とピーク時の3分の1以下にまで減少しています。

■教育センター

教育センターは、魚津市における教育の現代化、人間能力開発教育の振興に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき設置した施設です。

教職員を対象にした各種研修会の開催、生徒指導協議会との連携、教育相談活動の推進、非行防止のための指導・援助、児童生徒の安全確保のための指導・援助などを行っています。

②課題

■小学校

12校のうち半数の小学校が建設後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。

昭和56年以前の旧耐震構造の校舎が多く、平成25年4月1日現在の耐震化率は83.7%となっています。（大町・吉島小学校：平成25年度に耐震補強工事を実施、上中島・上野方小学校：平成26年度に耐震補強工事を実施予定）

小学校の配置を既存のままとした場合、平成35年には5校の小学校が複式学級となる見込みです。

■中学校

東部中学校は、建築後30年近く経過しており、老朽化が進んでいます。

■幼稚園

大町幼稚園は、建築後30年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。

少子化の影響により、園児数が減少しています。

■教育センター

建築後40年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。

旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

大分類C 児童福祉施設

①概要

■保育園

魚津愛育園が平成 25 年度末をもって閉園となったため、公立保育園は市内に 8 園あります。

昭和 56 年度の園児数は 936 人でしたが、その後、少子化が急速に進んだことなどから減少し、平成 24 年度の園児数は 480 人となっています。

また、市内には公立保育園のほかに私立保育園が 8 園あり、平成 24 年度の園児数は 857 人となっています。

平成 26 年度に、道下保育園調理室のドライ化や外壁塗装等を予定しています。

■児童センター

児童センターは市内に 5 館あります。児童センターは、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進するとともに、情操を豊かにするための児童厚生施設です。

すずめ児童センターが整備された平成 19 年度の利用者数は 94,184 人でしたが、その後、年々減少を続け、平成 24 年度の利用者数は 83,801 人となっています。

■つくし学園

つくし学園は、障害児を通所させ、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び集団生活への適応のための訓練を提供するために設置された福祉型児童発達支援センターです。

市外からの通園もあり、園児数は増加傾向にあります。

②課題

■保育園

建築後 30 年から 40 年経過している保育園が多く、老朽化が進んでいます。

旧耐震基準により整備された保育園も半数近くあることから、耐震化に向けた対策が求められます。

■児童センター

こぼと児童センターは、建設後約 30 年が経過しており、老朽化が進んでいます。少子化の影響等により、利用者数が減少しています。

■つくし学園

建築後 40 年近く経過しており、老朽化が進んでいます。

旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

大分類D 老人・障がい者福祉施設

①概要

■福祉センター

市内における福祉センターは、百楽荘と経田福祉センターの2館があります。福祉センターは、地域の高齢者の健康増進、レクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設です。

昭和60年度の百楽荘の利用者数は33,870人でしたが、平成24年度は12,645人にまで減少しています。

また、昭和60年度の経田福祉センターの利用者数は14,681人でしたが、平成24年度は6,222人にまで減少しています。

■高齢者ふれあいの家

市内における高齢者ふれあいの家は、片貝高齢者ふれあいの家と経田高齢者ふれあいの家の2か所があります。高齢者ふれあいの家は、高齢者の生きがいをづくり、健康づくりを目的として設置されています。

■障害者交流センター

障害者交流センターは、障害者の自立及び社会参加の促進に寄与するための施設です。

利用者数は、平成20年度に9,937人となり、施設整備後、最も多くなりましたが、その後、平成24年度は8,977人にまで減少しています。

②課題

■老人福祉センター

建設後30年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。

旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

利用者数が減少しています。

■高齢者ふれあいの家

かなり古い建物を利用していることから、老朽化に伴う修繕が多くなっています。

旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

各地域住民により利用されている施設であり、利用者が限定的になっています。

■障害者交流センター

利用者数が減少しています。

大分類E 社会教育・文化施設

①概要

■公民館

市内には、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的に 14 の公民館が設置されています。13 の地区単位に設置する地区公民館と新川学びの森天神山交流館内に設置する中央公民館があります。

■新川文化ホール

平成 6 年に、魚津市を含む新川地区における文化の向上と芸術の振興を図るため、富山県と魚津市が共同設置した施設です。

平成 18 年から指定管理者制度を導入しており、年間の利用料金収入は近年増加しています。

■埋没林博物館

魚津埋没林博物館は、魚津の海岸で発見された特別天然記念物“魚津埋没林”をその場で保存・展示するユニークな博物館として昭和 30 年に設置され、平成 4 年 4 月に全面リニューアルオープンしました。

平成 4 年のリニューアルに際し、館のテーマとして埋没林に加えて蜃気楼も取り入れ、ハイビジョンホールや展示のなかで蜃気楼を紹介しています。

入館者数は、平成 4 年のリニューアルオープン時 14 万 2 千人から大幅に減少し、平成 24 年度は約 4 万 2 千人となり、同時に入場料収入も大きく減少しています。

平成 27 年度に埋没林博物館創設 60 周年及び新幹線開業を控えていることから、埋没林や蜃気楼等の魅力を高めるため、平成 26 年度に展示及び施設の改修等、現在地でのリニューアルを実施する予定です。

■水族博物館

魚津水族博物館は、富山県で唯一の水生生物を常設展示している水族博物館です。

全国の水族館の中でも歴史は古く、初代は大正 2 年 9 月に日本海側で最初に創立されました。二代目は昭和 29 年 4 月に建設され、当時は日本海側最大の水族館でした。現在の水族館は、昭和 56 年 4 月に三代目として誕生しました。

平成 25 年に 100 周年を迎えることから、平成 24 年度において設備の更新やリニューアルを実施しました。

入館者数は、平成 3 年のピーク時 28 万 4 千人から大幅に減少し、平成 24 年度は約 14 万 1 千人となり、同時に入場料収入も大きく減少しています。

■歴史民俗博物館

歴史民俗博物館には、歴史民俗資料館と吉田記念郷土館の 2 施設があります。

歴史民俗資料館は、昭和 48 年に民俗資料館としては県内最初に開館しました。魚津

漆器など、伝統工芸資料や、江戸～昭和初期にかけての生活用具・農具・漁具などの民俗資料を展示しています。

吉田記念郷土館は、吉田工業株式会社より寄付を受け、昭和 62 年に開館しました。

市内の遺跡から出土した考古資料や歴史資料を通して、旧石器から現代にいたるまでの魚津の歴史を概観できる施設です。

平成 2 年度の利用者数は 11,508 人でしたが、平成 24 年度は 5,833 人にまで減少しています。

■図書館

図書館は、平成 15 年度と 16 年度の 2 ヶ年の建設事業で建替えており、比較的新しい施設です。新しい図書館がオープンした平成 17 年度以降、登録者数、貸出冊数ともに大幅に増加しています。

■新川学びの森天神山交流館

昭和 55 年に開校した洗足学園魚津短大は、学生の減少に伴い、平成 14 年に閉校となったため、同学園から敷地と建物を無償で譲り受け、トイレの改修や駐車場の整備などを行い、国際交流、生涯学習の推進及び芸術文化の振興を図る目的で、平成 14 年 6 月に新川学びの森天神山交流館が開館しました。

平成 18 年度から指定管理者制度を導入しており、近年の利用者数及び利用料金収入はほぼ横ばいの状況となっていますが、各施設の稼働率は夏場に集中し、夏場以外の稼働率は 30%前後となっています。

②課題

■公民館

半数以上の公民館が、建築後 30 年以上経過しており、老朽化が進んでいます。

旧耐震基準により整備された公民館も半数以上あることから、耐震化に向けた対策が求められます。

地区によって、公民館の類似施設が設置されているところがあります。

■新川文化ホール

建築後 15 年以上経過しており、修繕や更新が必要なホールの設備機器などが増えています。

■埋没林博物館

入館者数が大幅に減少しています。

建築後 20 年以上が経過しており、修繕や更新が必要な設備が増えています。

■水族博物館

建築後 30 年経過していることから、老朽化が進んでいます。

旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

入館者数が大幅に減少しています。

■歴史民俗博物館

歴史民俗資料館は建築後 30 年以上経過していることから、老朽化が進んでいます。

歴史民俗資料館は、旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

利用者数が低い水準となっています。

■新川学びの森天神山交流館

最も古い建物は建築後 30 年以上が経過していることから、老朽化が進んでいます。

一部の施設が旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

施設の維持管理運営費に対して、利用料金が安すぎる状況となっています。

施設の稼働率が低い水準となっています。

大分類F スポーツ施設

①概要

■総合体育館（温水プール）・吉田グラウンド・弓道場

市民から体育館の建設に関する強い要望があったことから、寄附を受けた「吉田グラウンド」敷地内において建設を行い、新川地域で最初の大型体育施設として昭和 50 年に完成しました。

また、温水プールも同様に市民から強い要望があり、新川地域で最初の室内温水プールとして昭和 54 年に既存の総合体育館に併設して整備しました。

平成 2 年度における体育館の利用者数は約 12 万人でしたが、平成 24 年度は約 7 万 8 千人となっています。

昭和 60 年度における室内温水プールの利用者数は約 6 万 3 千人でしたが、平成 24 年度は約 4 万 5 千人となっています。

吉田グラウンドは、昭和 39 年に当時の YKK 吉田工業代表であった故吉田氏から土地を寄附していただき、吉田グラウンドが整備されました。

弓道場は、昭和 60 年前後に温水プール機械室外側に仮設弓道場が設置されました。

その後、弓道協会からの強い要望もあり、平成 10 年に現在の場所に正式な施設を整備しました。

■テクノスポーツドーム

テクノスポーツドームは、スポーツ・文化のイベントや産業展示など、幅広い機能を兼ね備えた施設で、平成 7 年度から 10 年度までの 4 年をかけて、総額約 60 億円の大型事業として建設されました。

500 人収容できるアリーナや床面積 700 m²の産業展示ホールなどがあります。

利用者数は、指定管理者制度を導入した平成 18 年度以降に増加し、平成 24 年度には約 25 万 8 千人となっています。

■桃山運動公園

桃山運動公園は、野球、サッカー、陸上、テニスなどの競技スポーツだけでなく、ピクニックなど、大人から子供まで楽しめるコミュニティパークとして建設計画が立てられ、昭和 56 年度に着手してから、平成 17 年度までの長期間をかけて公園内施設等を順次整備してきました。

昭和 62 年に桃山野球場が最初の施設として完成しました。グラウンドの広さは両翼 92m、中堅 122m で、メインスタンド及び内野スタンドは約 5,000 席の施設です。

陸上競技場は、平成 3 年に完成しました。日本陸上競技連盟第 2 種競技場として認定されており、メインスタンド、芝スタンド、写真判定室などが主な建築物です。

運動広場は、平成 5 年に完成しました。20,000 m²の天然芝グラウンドは、主にサッカーやラグビーに利用されています。建築物としてはトイレが 2 棟あります。

砂入り人工芝 8 面のテニスコートは、平成 8 年に完成しました。建築物としては、

メインスタンド、クラブハウスがあります。

屋内グラウンドは、広さが1,400㎡で、平成16年に完成しました。砂入り人工芝でテニスコート2面の広さがあります。

平成24年度の稼働率について、屋内グラウンドは年間を通して50%を超えています。その他の施設は夏場以外の稼働率が30%以下となっています。

平成26年度に陸上競技場の走路等オーバーレイ、砂場増設、フィールド芝改修等を予定しています。

■天神山野球場

天神山野球場は、軟式野球場が2面、管理棟、トイレ、ナイター照明8基を有する施設です。野球のほか、ソフトボールの大会などにも利用されています。

グラウンドは昭和50年、ナイター照明は平成2年、管理棟及びトイレは平成7年に整備したものです。

平成24年度の利用者数は、22,445人となっています。

②課題

■総合体育館・温水プール・吉田グラウンド・弓道場

総合体育館及び温水プールは、建築後30年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。

温水プールは、老朽化に伴い、毎年、多額の維持補修費がかかっています。

総合体育館及び温水プールは、旧耐震基準により整備された施設であり、耐震性がないことから、耐震化に向けた対策が求められます。

吉田グラウンドの更衣室及びトイレは、建築後45年以上経過しており、老朽化が進んでいます。

吉田グラウンドの更衣室及びトイレは、旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

■テクノスポーツドーム

徐々に老朽化が進んでおり、屋根や外壁等に修繕が必要な箇所が見られるようになってきました。施設の形状が特殊であり、今後、多額の維持補修経費が予想されます。

■桃山運動公園

野球場は、建築後20年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。

施設によっては、稼働率がそれほど高くないものがあります。

■天神山野球場

市内及び近隣自治体に類似施設があります。

大分類G 市営住宅・公園

①概要

■市営住宅

住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民の住生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅を設置しています。

■魚津総合公園

水族館のオープンと合わせて、昭和 56 年 4 月に総合公園を供用開始しました。

主な施設として、ピクニック広場、チビッコ広場、多目的舗装広場、レストハウス、無料休憩所などがあります。さらに、昭和 57 年 4 月に「ミラージュランド」がオープンした後、「ミラージュプール」、「ミラージュハウス」を整備しました。

なお、昭和 58 年 7 月から利用開始されたミラージュランドは、その整備と管理を行うために設立された財団法人魚津市施設管理公社によって運営管理されています。

昭和 60 年度におけるミラージュプールの利用者数は 4 万人以上、料金収入は 2 千万円以上ありましたが、平成 24 年度の利用者数は約 2 万 9 千人、料金収入は約 1 千 4 百万円まで減少しています。

②課題

■市営住宅

建築後 40 年以上経過している市営住宅が多くなっており、老朽化が進んでいます。

市営住宅の多くは旧耐震基準により整備されており、耐震化に向けた対策が求められます。また、耐震化が進んでいないため、入居者の安全性に欠けている状況となっています。

他の自治体と比較して、多くの市営住宅を所有しています。

■魚津総合公園

ミラージュプールは、整備後 30 年が経過しており、老朽化が進んでいます。

利用者数が減少しています。

大分類H その他

①概要

■上中島多目的交流センター

上中島多目的交流センターは、地域振興及び交流人口の拡大に寄与するために設置された施設です。平成20年4月に供用開始し、地元設立されたNPO法人が施設の管理運営を行っています。

■片貝山ノ守キャンプ場

片貝山ノ守キャンプ場は、市民に自然とふれあう憩いの場を提供し、自然環境の大切さを学ぶとともに、地域振興に寄与するため、片貝上流の片貝県定公園内に設置された施設で、管理棟、オートキャンプサイト、フリーサイト、バーベキュー広場、炊事棟、東屋などが整備されています。平成21年10月に供用開始しており、平成24年度の利用者数は868人となっています。

■消防分団詰所

市内の各地区に消防団の詰所があります。旧第2分団と旧第3分団は平成23年4月から大町分団として統合しました。

■水防倉庫（浅生・片貝）

早月川と片貝川における水害対策として、水防活動に使用する資機材が保管されています。

②課題

■上中島多目的交流センター

同地域内に、一部類似した施設があります。

■片貝山ノ守キャンプ場

市直営で管理を行っていることから、さらなる管理運営の効率化を図る必要があります。

■消防分団詰所

半数の詰所が建築後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。

半数の詰所が旧耐震基準により整備された施設であることから、耐震化に向けた対策が求められます。

■水防倉庫（浅生・片貝）

浅生水防倉庫は建築後30年以上経過、片貝水防倉庫は建築後30年近く経過しており、老朽化が進んでいます。

第3章

再編の方向性

第1章及び第2章で整理したように、少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、社会保障経費が増加し、市税等収入が減少することが見込まれており、本市の財政状況はますます厳しくなると予想されます。

また、市民のライフスタイルが公共施設建設当時と比べて大きく変化している一方で、公共施設の老朽化が進み、今後、多額の更新等経費が見込まれます。

これらの課題を踏まえ、本市では、次世代を担う子どもたちへの負担をできるだけ軽減し、長期的に市民サービスを提供していくとともに、施設サービスの効率化を図るため、公共施設の再編を行うこととしました。

公共施設の再編にあたっては、以下の3点を「再編の方向性」と位置付け、各施設の再編方針を打ち出すこととしました。

なお、人口や財政状況の見通しを平成47年度まで示していることから、各施設の再編方針についても平成47年度までを計画期間として示していくこととします。

1. 公共施設の総量抑制

- 人口が減少し、年齢構成や市民ニーズも大きく変化していくなかで、サービス水準を出来る限り維持しながら公共施設の総量を抑制するため、現在の公共施設をそのまま建替えや維持補修するのではなく、公共施設の機能集約や複合化を図る。
- 他の市民サービスに影響が出ないよう、長期的な視野に立って、計画的に公共施設の維持補修や建替え等を進める。
- 小学校跡地に各地域の主要施設機能を集約し、地域の拠点施設化を図る。

2. 有効活用・適正管理

- 稼働率が低い公共施設や、空きスペースを抱える公共施設の有効活用を図る。
- 市民の利便性を考慮した、効果的な公共施設の配置を目指す。
- 財政状況が厳しさを増すなかで、公共施設を健全に維持管理していくため、工夫を凝らした公共施設の管理運営を行うとともに、受益者負担の適正化を図る。

3. 民間活力の活用

- 民間で出来ることは民間でやってもらえるよう、市と民間との役割を明確にする。
- PPPやPFI手法など、民間活力を活用した施設整備や管理運営を検討する。

※PPP（Public-Private-Partnership）：官民が連携して公共サービスの提供を行うこと。

※PFI（Private-Finance-Initiative）：民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

第4章

公共施設の再編方針

4.1 分類別施設の再編方針

ポイント

- ◆ 第3章で整理した「再編の方向性」を踏まえ、各施設のあり方について検討を行った結果、以下のとおり各施設の再編を行う。
- ◆ 「再編による効果」は、平成26～90年度までを試算期間として算定。

大分類A

市庁舎等

■ 本庁舎・第1分庁舎・第2分庁舎

＜再編方針＞	目標年度：平成35年度
<p>○ 本庁舎の老朽化が進んでいることから、平成35年度までに本庁舎の建替えを行い、その間、既存庁舎の耐震化は行わない。</p> <p>○ 本庁舎の建替えについては、市民の利便性を高めるとともに、民間活力の活用も視野に入れながら行う。建替場所は現在地とするが、駅舎との一体的整備の可能性についても検討する。</p> <p>○ 市民の利便性向上を図るため、平成30年度を目標に既存の本庁舎に第2分庁舎を統合する。また、本庁舎の建替えに合わせて、第1分庁舎を本庁舎に統合する。</p> <p>○ 第1、第2分庁舎の跡地については、本庁舎の建替えに伴う統合後に、民間への貸与や譲渡など有効活用を図る。</p>	

＜再編による効果＞

- 本庁舎へ第1、第2分庁舎を統合することにより、分庁舎の維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約2,730万円の再編効果額が生み出される。
- 本庁舎の耐震化は行わないことなどから、本庁舎の耐震補強工事費等が削減され、年間約890万円の再編効果額が生み出される。



■ 消防本部

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
<p>○平成 25 年度から東部消防組合において消防業務を行うこととなったが、施設は市が所有しており、また、市民の安全・安心な暮らしのためには消防業務は不可欠であることから、長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。</p>	

■ 健康センター

<再編方針>	目標年度：平成 30 年度
<p>○改築予定の富山労災病院隣接地に建設する保健・医療・介護予防の連携拠点施設に、健康センターと地域包括支援センターの機能を集約する。</p> <p>○跡地については、民間への貸与や譲渡など有効活用を図る。</p>	

■ 学校給食センター

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
<p>○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。</p> <p>○施設の運営及び事業の実施にあたっては、子どもの安全面を十分考慮しながらも、民間委託を含め、より効率的・効果的な手法を目指す。</p>	



大分類B 学校教育施設

■ 小学校（全 12 校）

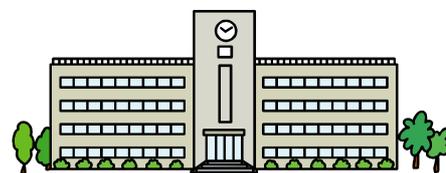
<再編方針（共通）>	目標年度：平成 35 年度
<p>○教育環境の充実を図るため、長期的には小学校を 2 校とすることも視野に入れながら、平成 35 年度までに小学校を 4 校に統合する。</p> <p>○閉校予定の小学校であっても、現在通学している児童の安全面を考慮し、耐震化が必要な校舎等は耐震化を行う。</p> <p>○閉校となる小学校の跡地へ地域の主要施設を中心に機能集約を行い、地域の活性化を図る。</p> <p>○新設校に集約できる機能は集約していく。</p>	

<再編による効果>

- 統廃合により、小学校の維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 3 億 7,800 万円の再編効果額が生み出される。

■ 中学校（全 2 校）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成 47 年度
<p>○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。</p>	



■幼稚園（全2園）

<再編方針（大町幼稚園）>	目標年度：平成35年度
○施設の整備・補修を行いながら、引き続き維持していく。	
<再編方針（経田幼稚園）>	目標年度：平成26年度
○平成25年度末をもって大町幼稚園へ統合した。 ○跡地については、経田小学校用地として活用する。	

<再編による効果>

- 経田幼稚園を大町幼稚園へ統合することにより、経田幼稚園において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約4,140万円の再編効果額が生み出される。

■教育センター

<再編方針>	目標年度：平成30年度
○閉校となる小学校へ教育センター機能を移転する。 ○適応指導教室及び視聴覚ライブラリーも合わせて機能移転する。	

<再編による効果>

- 施設を廃止し、他の施設へ機能集約した場合、今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約650万円の再編効果額が生み出される。



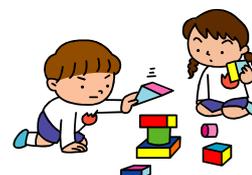
大分類C 児童福祉施設

■ 保育園（全 9 園）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成 35 年度
○平成 35 年度までに保育園の統廃合を進めるとともに、民間へのシフトを図る。 ○当面維持していく保育園で耐震化が必要な施設は、平成 30 年度までに耐震化を行う。	
<再編方針（魚津愛育園）>	目標年度：平成 26 年度
○平成 25 年度末をもって閉園した。 ○跡地については、西部中学校用地として活用する。	

<再編による効果>

- 保育園の統廃合及び民営化を進めることにより、保育園において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 2 億 3,080 万円の再編効果額が生み出される。
- 魚津愛育園の閉園に伴い、今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 4,750 万円の再編効果額が生み出される。



■ 児童センター（全 5 園）

<再編方針>	目標年度：平成 35 年度
○こばと児童センターは老朽化が進んでいることから、小学校の統廃合に合わせて廃止し、その他の 4 施設については、長寿命化を図りながら当面維持していく。	

<再編による効果>

- こばと児童センターを廃止することにより、こばと児童センターにおいて今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 1,160 万円の再編効果額が生み出される。

■ つくし学園

<再編方針>	目標年度：平成 30 年度
○建替えや再配置の必要性について、近隣市町及び県と協議を進め、方針を示す。	

大分類D 老人・障がい者福祉施設

■福祉センター（全2園）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成30年度
<p>○子どもから高齢者までの福祉向上を目的とした事業を、公共施設の再編により生じる空き施設を活用して実施することとし、百楽荘及び経田福祉センターは廃止する。</p> <p>○百楽荘及び経田福祉センターの跡地については、民間への貸与や譲渡など有効活用を図る。</p>	

<再編による効果>

- 百楽荘及び経田福祉センターを廃止することにより、両センターにおいて今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約2,560万円の再編効果額が生み出される。

■老人趣味の家

<再編方針>	目標年度：平成35年度
<p>○利用の拡大を図りながら当面は維持していくこととするが、耐用年数を迎えた段階で廃止する。</p>	

<再編による効果>

- 廃止することにより、老人趣味の家において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約170万円の再編効果額が生み出される。



■ 高齢者ふれあいの家（全2施設）

＜再編方針（共通）＞	目標年度：平成30年度
○利用者が限定的であることから、廃止する方向で地元と協議を進める。	

＜再編による効果＞

- 高齢者ふれあいの家を廃止することにより、高齢者ふれあいの家において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約240万円の再編効果額が生み出される。

■ 魚津市障害者交流センター

＜再編方針＞	目標年度：平成47年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	



大分類E 社会教育・文化施設

■公民館（全 13 館）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成 35 年度
○原則として、公民館機能は耐震性のある小学校跡地へ機能集約し、既存公民館の耐震化は行わない。	

<再編による効果>

- 公民館を集約することにより、今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 2,460 万円の再編効果額が生み出される。

■図書館

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○現行の運営形態を維持しながらサービス内容の充実を図り、利用者の利便性を高めていく。	
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	

■博物館（全 3 館）

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○中・長期的に組織強化及び施設の再編を図り、魚津の地形や富山湾の特性を活かした 3 館の事業を連携しながら、引き続き維持していく。	
○埋没林博物館は、特別天然記念物指定の関係から、既存の場所で平成 26 年度にリニューアルを行う。	
○水族博物館は、改修・改築、新築移転の検討を早急に進める。	
○歴史民俗博物館は、施設の更新時期を見据えながら、小学校跡地へ機能集約する。	

■新川文化ホール

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
<p>○県との共同設置施設であり、独自でそのあり方を判断することは難しいことから、長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。</p>	

■新川学びの森天神山交流館

<再編方針>	目標年度：平成 35 年度
<p>○年間を通した稼働率が低い体育施設、宿泊施設及び食事施設は廃止する。 ○管理運営費に見合った利用料金への見直しを行う。</p>	

<再編による効果>

- 新川学びの森天神山交流館の一部機能を廃止することにより、新川学びの森天神山交流館において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 3,120 万円の再編効果額が生み出される。

■埋蔵文化財調査室

<再編方針>	目標年度：平成 35 年度
<p>○当面は維持していくこととするが、施設の更新時期を見据えながら、小学校跡地へ機能集約する。</p>	

<再編による効果>

- 他の施設へ集約することにより、今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 130 万円の再編効果額が生み出される。



大分類F **スポーツ施設**



■総合体育館・温水プール

<再編方針（総合体育館）>	目標年度：平成 30 年度
○老朽化が進み耐震性もないことから、小中学校や他の施設にある体育館の活用などを視野に入れ、小学校の統廃合に合わせて廃止する。	
<再編方針（温水プール）>	目標年度：平成 30 年度
○老朽化が進み耐震性もないことから、平成 30 年度までに温水プールの建替えを行うこととし、耐震化は行わない。 ○温水プールの整備及び管理運営の手法については、民間活力の活用を視野に入れながら行う。	

<再編による効果>

- 総合体育館を廃止した場合、今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 6,080 万円の再編効果額が生み出される。
- 温水プールの耐震化は行わないことから、温水プールの耐震補強工事費が削減され、年間約 170 万円の再編効果額が生み出される。

■テクノスポーツドーム

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。 ○管理運営費に見合った利用料金への見直しを行う。	



■ 桃山運動公園

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
<p>○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。</p> <p>○管理運営費に見合った利用料金への見直しを行う。</p>	

■ 弓道場

<再編方針>	目標年度：平成 30 年度
<p>○隣接する総合体育館や温水プールの方針を踏まえ、管理に支障のない場合は引き続き維持していく。</p>	

■ 吉田グラウンド

<再編方針>	目標年度：平成 30 年度
<p>○隣接する総合体育館や温水プールの方針を踏まえ、管理に支障のない場合は引き続き維持していく。</p>	

■ 天神山野球場

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
<p>○施設の更新時期を見据え、必要最低限の施設を更新していく。</p>	



大分類G 市営住宅・公園

■市営住宅（全 14 施設）

<p><再編方針（共通）></p>	<p>目標年度：平成 30 年度</p>
<p>○市営住宅全体について、民間賃貸住宅の建築状況などを考慮しながら、市で保有すべき適正な戸数（286 戸）となるよう整理するとともに、民間賃貸住宅を活用するなど、維持管理の効率化を図る。</p>	
<p><再編方針（本江、上村木、慶野、小川田、吉島、西川原、住吉第 1、住吉第 2）></p>	<p>目標年度：平成 30 年度</p>
<p>○旧耐震基準により整備された施設であり、また、老朽化がかなり進んでいることから、入居者の安全面を考慮し、平成 30 年度までに廃止する。 ○跡地については、民間へ譲渡する。</p>	
<p><再編方針（天王、上野方、青島、道下、六郎丸、川の瀬）></p>	<p>目標年度：平成 47 年度</p>
<p>○当面は維持していくこととするが、施設の更新時期に合わせて今後の存廃を検討する。 ○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。</p>	

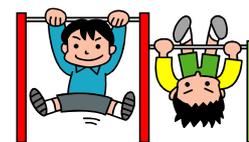
<再編による効果>

- 廃止することにより、市営住宅において今後見込まれる更新等経費が削減され、年間約 3,450 万円の再編効果額が生み出される。



■公園（全 24 施設）

<再編方針（都市公園 21 施設）>	目標年度：平成 47 年度
○地元の協力を得ながら引き続き維持していく。	
<再編方針（市役所前公園）>	目標年度：平成 47 年度
○他の公園に比べ規模的に大きいことから、引き続き市において維持管理を行う。	
<再編方針（魚津総合公園）>	目標年度：平成 47 年度
○魚津水族館とのさらなる連携を図りながら、ミラージュランドの利用者数の増加に努める。	
<再編方針（早月川緑地公園）>	目標年度：平成 47 年度
○魚津総合公園と一体的に維持管理を行う。	



■魚津市野外活動施設（ミラージュハウス）

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○ミラージュランド内に設置された施設であることから、施設の長寿命化を図りながら魚津総合公園と一体的に維持管理を行う。	

■坪野山村広場

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○地元の協力を得ながら引き続き維持していく。	

■大光寺ロードパーク

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○地元の協力を得ながら引き続き維持していく。	

大分類H **その他**

■ 農村集落センター（全3施設）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成30年度
○地元への譲渡を前提として、地元住民及び関係機関と協議を進める。	

<再編による効果>

- 譲渡することにより、農村集落センターにおいて今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約220万円の再編効果額が生み出される。

■ 農村環境改善センター

<再編方針>	目標年度：平成47年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	
○広く市民に利用してもらえるよう運営方法の改善に努め、稼働率の向上を図る。	
○公民館との一体的運営に努めるなど、管理方法の効率化を図る。	

■ 市営住宅団地集会場（全9施設）

<再編方針（小川田、吉島、住吉）>	目標年度：平成30年度
○老朽化が進み旧耐震基準により整備された施設であることから、市営住宅に合わせて廃止する。	
○跡地については、民間へ譲渡する。	
<再編方針（天王、上野方、青島、道下、六郎丸、川の瀬）>	目標年度：平成47年度
○当面は維持していくこととするが、市営住宅に合わせて今後の存廃を検討する。	
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。	

<再編による効果>

- 老朽化した市営住宅を廃止することにより、集会場において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約130万円の再編効果額が生み出される。

■金山谷郷土文化保存伝習館

<再編方針>	目標年度：平成 30 年度
○地元への譲渡を前提として、地元住民及び関係機関と協議を進める。	

<再編による効果>

- 地元へ譲渡することにより、金山谷郷土文化保存伝習館において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 200 万円の再編効果額が生み出される。

■平沢コミュニティ施設

<再編方針>	目標年度：平成 30 年度
○地元への譲渡を前提として、地元住民及び関係機関と協議を進める。	

<再編による効果>

- 地元へ譲渡することにより、平沢コミュニティ施設において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 70 万円の再編効果額が生み出される。

■松倉農山村文化交流館

<再編方針>	目標年度：平成 30 年度
○地元への譲渡を前提として、地元住民及び関係機関と協議を進める。	

<再編による効果>

- 地元へ譲渡することにより、松倉農山村文化交流館において今後見込まれる維持管理費及び更新等経費が削減され、年間約 70 万円の再編効果額が生み出される。

■上中島多目的交流センター

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	

■ 消防団詰所（全 14 施設）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成 35 年度
○地域の安全面を考慮しつつ、耐用年数を迎えた段階で、小学校跡地の活用も視野に入れながら機能集約を図る。	

■ 片貝山ノ守キャンプ場

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	
○より効率的・効果的に管理運営を行うため、指定管理者制度の導入を図る。	

■ 坪野小型動力ポンプ置場

<再編方針>	目標年度：平成 47 年度
○防災の観点から既存の場所に配置する必要がある施設であるため、引き続き維持していく。	

■ 水防倉庫（全 2 施設）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成 35 年度
○当面は維持していくこととするが、耐用年数を迎えた段階で、小学校跡地の活用も視野に入れながら機能集約を図る。	

<再編による効果>

- 小学校跡地へ集約することにより、水防倉庫において今後見込まれる更新等経費が削減され、年間約 60 万円の再編効果額が生み出される。

■市民バス車庫（全4施設）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成47年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	

■魚津駅西地区仮設住宅

<再編方針>	目標年度：平成30年度
○施設は廃止することとし、跡地については、民間へ譲渡する。	

<再編による効果>

- 廃止することにより、魚津駅西地区仮設住宅において今後見込まれる更新等経費が削減され、年間約100万円の再編効果額が生み出される。

■資源広場（全4施設）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成47年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	

■城跡（全2施設）

<再編方針（共通）>	目標年度：平成47年度
○長期的な視野に立って施設の整備・補修計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、引き続き維持していく。	



4.2 再編の効果

ポイント

- ◆ 公共施設の再編による効果額は、年間約 9.5 億円。
- ◆ 施設面積は、約 3 万 5 千㎡（▲17.8%）圧縮。
- ◆ 施設維持に係る一人当たり負担額は、65,099 円/人にまで圧縮。

平成 26 年度から平成 90 年度まで現在の施設数及び面積を維持し続けた場合、その更新等経費は年間約 12.9 億円となり毎年約 7.5 億円の財源不足が見込まれますが、公共施設の再編により財源不足額は年間約 3.5 億円にまで圧縮されます。

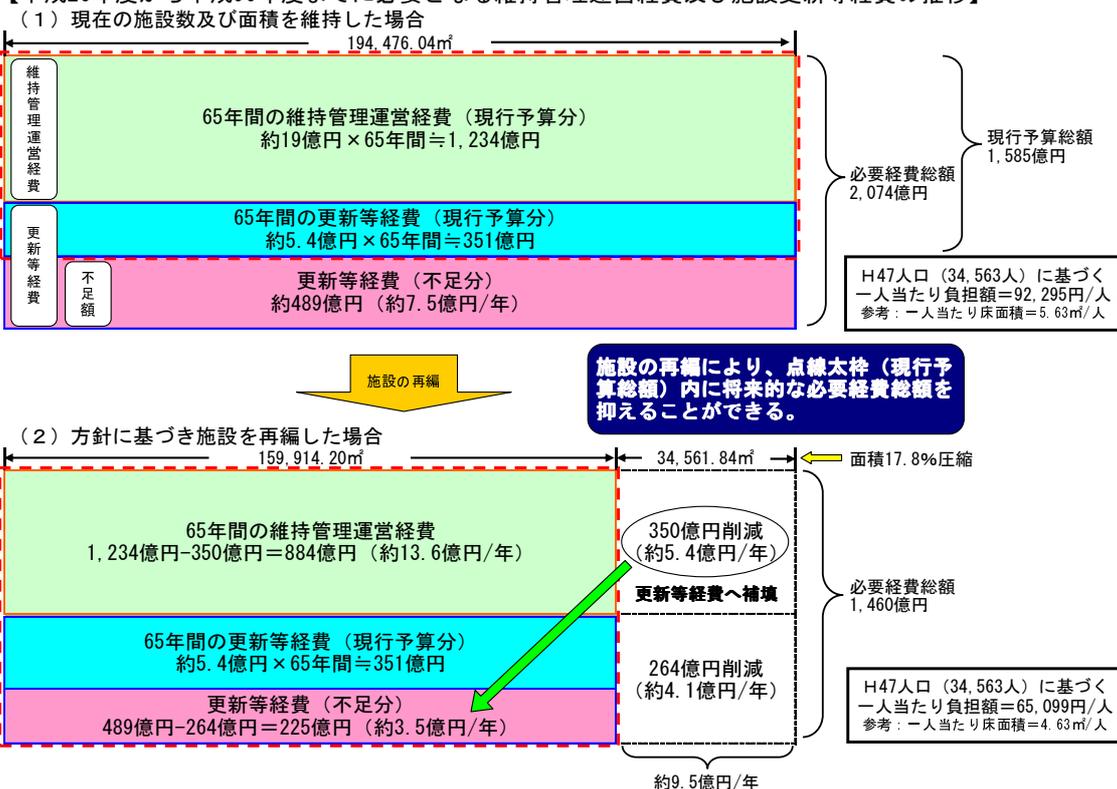
また、各施設の再編方針に基づく効果額を積み上げると、年間総額約 9.5 億円の再編効果額が生み出され、そのうち維持管理運営経費の再編効果額年間約 5.4 億円により、3.5 億円の財源不足額を補填することが可能となります。

なお、財源不足額を補填した後においても年間約 1.9 億円の余剰額が残ることとなりますが、これについては、本庁舎の建替えや学校の統廃合、プールの整備などにかかる費用が、本方針で試算した金額よりも増加することが予想されるため、余剰額についてはその増加分に充てることとします。

施設面積は、公共施設の再編によって 159,914.20 ㎡となり、17.8%圧縮されます。

施設維持に係る一人当たり負担額について、平成 47 年度における再編前の負担額 92,295 円/人と比較してみると、再編後においては 65,099 円/人にまで圧縮され、27,196 円の削減となります。

【平成26年度から平成90年度までに必要となる維持管理運営経費及び施設更新等経費の推移】

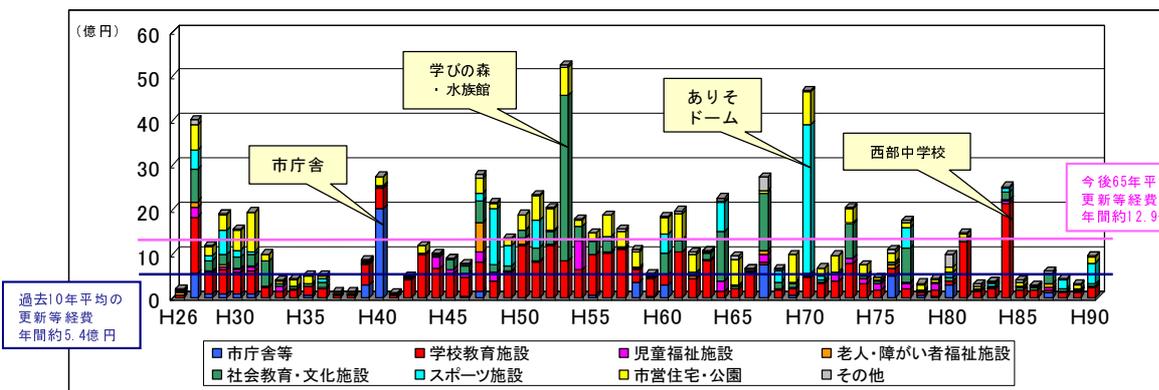


4.3 公共施設の年次別整備状況

各施設の再編により、公共施設の年次別整備状況は以下のとおりとなり、公共施設にかかる修繕や改修、建替えといった更新等経費は、年間約 12.9 億円から約 8.9 億円にまで圧縮されます。

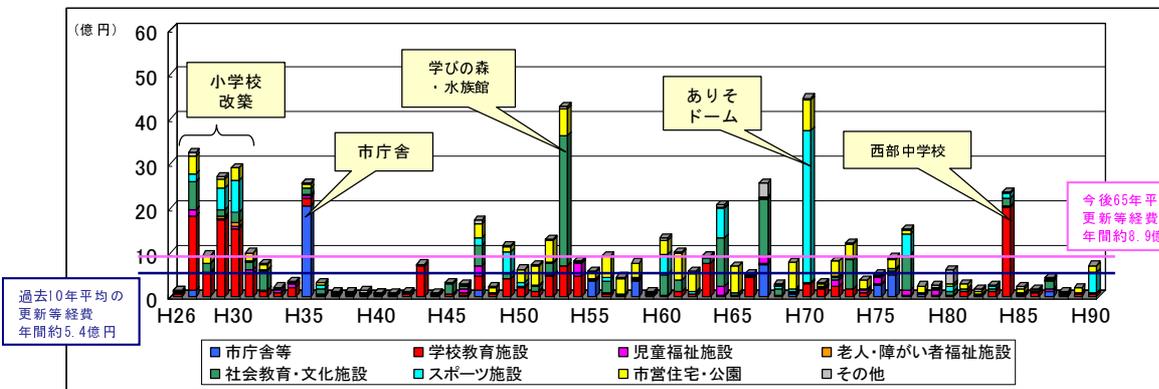
しかしながら、過去 10 年平均の更新等経費約 5.4 億円よりも 6 割程度（約 3.5 億円）上回っている状況であることから、その不足分については、「4.2 再編の効果」で示したとおり維持管理費の削減額（年間約 5.4 億円）から補填することとします。

【再編前】



圧縮

【再編後】



第5章

今後の進め方

5.1 取組みの柱

次世代を担う子どもたちへの負担をできるだけ軽減し、長期的に市民サービスを提供していくとともに、将来的な施設サービスの効率化を図るため、①公共施設の総量抑制、②有効活用・適正管理、③民間活力の活用、という3つの再編の方向性に基づき、第4章において各施設の再編方針を打ち出しました。

今後、再編方針に基づき各施設の再編を進めていくにあたっては、以下の5点を「取組みの柱」と位置付け、着実に実施していくこととします。

1. 実施計画等の策定
<ul style="list-style-type: none"> ■再編が必要な公共施設については、速やかに実施に向けた計画を策定する。 ■長期的に維持していく公共施設であっても、予防的に維持補修を行うことにより長寿命化を図っていくことから、整備・補修計画を策定する。
2. 公共施設の一元管理
<ul style="list-style-type: none"> ■計画的に公共施設の整備・補修を進めていくため、市内における公共施設の一元的な管理体制を強化する。
3. 跡地の整理
<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設の再編により残った跡地については、民間へ賃貸や譲渡することとし、そうすることで得た収入を他の公共施設にかかる今後の更新等経費に充当する。
4. 方針の堅持
<ul style="list-style-type: none"> ■本方針において予定していない新規の公共施設を建設する場合は、本方針に基づき今後更新予定としている公共施設の整備を、同面積・同整備費用程度だけ取りやめる。
5. 方針の見直し
<ul style="list-style-type: none"> ■本方針の計画期間は、人口や財政状況の見通しと合わせて平成 47 年度までとし、10 年後を目途に方針の見直しを行うこととする。 ■人口動態等を踏まえ、必要に応じて 10 年以内での見直しを行っていく。

5.2 再編方針の進行管理

今後は、本方針に基づき各施設の再編を進めていきますが、その進行管理については、外部委員で構成される魚津市行政改革推進委員会において魚津市行政改革集中プランの進行管理と合わせて確認をしていきたいと考えています。

進行管理の手法としては、現在の人口一人当たり公共施設面積（平成 25 年度：4.42 m²/人）を目標値と捉え、公共施設再編後の人口一人当たり公共施設面積が当該目標値を超えていないか確認を行っていくこととします。

なお、平成 32 年度、平成 37 年度、平成 42 年度及び平成 47 年度時点における再編後の人口一人当たり公共施設面積を以下に示しましたが、本方針に基づく各施設の再編を平成 35 年度までに終わることから、平成 37 年度以降は人口減少の影響により人口一人当たり公共施設面積は増加していくものと見込まれます。

このことから、平成 35 年度までは本方針に基づき着実に各施設の再編を進めていくこととしますが、「5.1 取組みの柱」で示したとおり 10 年後を目途に本方針の見直しを行うこととします。

ただし、人口動態や進行管理の状況を踏まえ、10 年以内においても必要に応じて見直しを行っていきます。

項目	平成 25 年度 (目標値)	平成 32 年度	平成 37 年度	平成 42 年度	平成 47 年度
人口一人当たり 公共施設面積	4.42 m ² /人	4.25 m ² /人	4.08 m ² /人	4.33 m ² /人	4.63 m ² /人
人口	44,036 人	41,322 人	39,179 人	36,906 人	34,563 人
公共施設面積	194,476.04 m ²	175,496.46 m ²	159,914.20 m ²	159,914.20 m ²	159,914.20 m ²

※平成 25 年度の人口は、平成 26 年 1 月 1 日現在の人口

※平成 32 年度から平成 47 年度までの人口は、国立社会保障・人口問題研究所のデータを引用

5.3 さらなる行政改革の必要性

4.3の図において示したとおり、小学校の統廃合に伴い、平成30年度までに多額の小学校改築費用等が見込まれることや、平成35年度には本庁舎の建替費用など、年度によっては多額の経費が必要となることが想定されることから、その財源確保が今後の課題です。

また、道路や橋りょうといったインフラ資産についても、今後、次々と更新時期を迎え、多額の更新費用が見込まれることから、その対応についても合わせて考えていく必要があります。

こういった課題に対応していくためにも、本方針に基づきながら計画的に公共施設の整備や補修を行っていくと同時に、事務事業の取捨選択（PDCAサイクルの徹底）、基金の積み増し、未利用資産の売却・活用、民間活力の活用といったさらなる行政改革に取り組んでいく必要があります。



対象施設一覧

(H26年1月1日現在)

施設No.	施設区分 (大分類)	施設区分 (中分類)	施設名称	建設年	延床面積 (㎡)	土地面積 (㎡)
1	A 本庁舎等	01 本庁舎	本庁舎	S42	6,953.79	9,178
2	A 本庁舎等	02 分庁舎	第1分庁舎	S41	1,014.70	1,896
3	A 本庁舎等	02 分庁舎	第2分庁舎	S42~ H14	394.48	1,516
4	A 本庁舎等	03 消防本部	消防本部	H6	2,652.01	3,896
5	A 本庁舎等	04 健康センター	魚津市健康センター	S60・ H8	1,384.64	2,480
6	A 本庁舎等	05 給食センター	魚津市学校給食センター	S48・ H15	1,798.69	0
A 本庁舎等集計 (6施設)					14,198.31	18,966
7	B 学校教育施設	01 小学校	大町小学校	S47~ H16	5,120.30	10,776
8	B 学校教育施設	01 小学校	村木小学校	S63~ H8	4,779.61	11,128
9	B 学校教育施設	01 小学校	住吉小学校	S42~ H7	3,268.33	13,725
10	B 学校教育施設	01 小学校	上中島小学校	S53~ H7	2,677.04	7,515
11	B 学校教育施設	01 小学校	松倉小学校	S57~ H7	2,266.00	2,479
12	B 学校教育施設	01 小学校	上野方小学校	S44~ H14	3,077.00	11,850
13	B 学校教育施設	01 小学校	本江小学校	S52~ H4	6,100.71	15,695
14	B 学校教育施設	01 小学校	片貝小学校	S47~ H13	2,972.00	14,126
15	B 学校教育施設	01 小学校	道下小学校	S52~ H20	4,825.80	11,780
16	B 学校教育施設	01 小学校	経田小学校	S47~ H10	4,548.00	9,840
17	B 学校教育施設	01 小学校	西布施小学校	S41~ H11	2,447.00	1,545
18	B 学校教育施設	01 小学校	吉島小学校	S45~ H22	5,222.24	17,088
19	B 学校教育施設	02 中学校	西部中学校	S45~ H23	9,743.03	4,052
20	B 学校教育施設	02 中学校	東部中学校	S48~ H9	9,504.98	22,647
21	B 学校教育施設	03 幼稚園	大町幼稚園	S51	620.00	0
22	B 学校教育施設	03 幼稚園	経田幼稚園	S56	446.00	0
23	B 学校教育施設	04 教育センター	魚津市教育センター	S42	1,024.44	0
B 学校教育施設集計 (17施設)					68,642.48	154,246
24	C 児童福祉施設	01 保育園	道下保育園	S56	896.86	1,168
25	C 児童福祉施設	01 保育園	青島保育園	S56	1,066.20	1,891
26	C 児童福祉施設	01 保育園	経田保育園	H3	718.80	2,763
27	C 児童福祉施設	01 保育園	住吉保育園	S50	634.67	2,732
28	C 児童福祉施設	01 保育園	松倉保育園	H16	454.59	1,618
29	C 児童福祉施設	01 保育園	魚津愛育園	S46	870.53	0
30	C 児童福祉施設	01 保育園	西布施保育園	S47~ S62	409.05	1,233
31	C 児童福祉施設	01 保育園	野方保育園	S49	622.08	0
32	C 児童福祉施設	01 保育園	片貝保育園	H13	331.20	0
33	C 児童福祉施設	02 児童センター	こぼと児童センター	S56	343.60	506
34	C 児童福祉施設	02 児童センター	かもめ児童センター	H6	487.72	1,134
35	C 児童福祉施設	02 児童センター	つばめ児童センター	H11	506.65	2,049
36	C 児童福祉施設	02 児童センター	ひばり児童センター	H14	499.50	0
37	C 児童福祉施設	02 児童センター	すずめ児童センター	H18	460.51	1,074
38	C 児童福祉施設	03 その他児童福祉施設	つくし学園	S48	280.00	0
C 児童福祉施設集計 (15施設)					8,581.96	16,168
39	D 老人・障がい者福祉施設	01 老人福祉施設	福祉センター百楽荘	S48	2,393.52	1,432
40	D 老人・障がい者福祉施設	01 老人福祉施設	経田福祉センター	S52	512.00	3,160

施設No.	施設区分 (大分類)	施設区分 (中分類)	施設名称	建設年	延床面積 (㎡)	土地面積 (㎡)
41	D 老人・障がい者福祉施設	01 老人福祉施設	老人趣味の家	H元	215.66	938
42	D 老人・障がい者福祉施設	01 老人福祉施設	片貝高齢者ふれあいの家	S25・ H8	214.79	0
43	D 老人・障がい者福祉施設	01 老人福祉施設	経田高齢者ふれあいの家	S46	85.94	82
44	D 老人・障がい者福祉施設	02 障がい者福祉施設	魚津市障害者交流センター	H6・ H15	338.24	2,861
D 老人・障がい者福祉施設集計（6施設）					3,760.15	8,473
45	E 社会教育・文化施設	01 公民館	大町公民館	S56	1,054.84	1,425
46	E 社会教育・文化施設	01 公民館	村木公民館	S53・ H13	724.62	0
47	E 社会教育・文化施設	01 公民館	下中島公民館	S58	504.90	986
48	E 社会教育・文化施設	01 公民館	上中島公民館	S48・ H2	383.99	539
49	E 社会教育・文化施設	01 公民館	上野方公民館	S50	529.11	949
50	E 社会教育・文化施設	01 公民館	本江公民館	S54	823.40	904
51	E 社会教育・文化施設	01 公民館	片貝公民館	S52・ H15	618.76	1,269
52	E 社会教育・文化施設	01 公民館	加積公民館	H12	164.08	0
53	E 社会教育・文化施設	01 公民館	道下公民館	S63	843.76	895
54	E 社会教育・文化施設	01 公民館	経田公民館	S57	945.29	0
55	E 社会教育・文化施設	01 公民館	天神公民館	S55・ H12	1,047.34	4,391
56	E 社会教育・文化施設	01 公民館	西布施公民館	S51	349.30	0
57	E 社会教育・文化施設	01 公民館	松倉公民館・生活改善センター	S27～ H2	449.98	0
58	E 社会教育・文化施設	02 図書館	図書館	H16	2,789.04	3,058
59	E 社会教育・文化施設	03 博物館	埋没林博物館	H3	3,548.33	2,506
60	E 社会教育・文化施設	03 博物館	水族博物館	S55・ H2	4,114.08	0
61	E 社会教育・文化施設	03 博物館	歴史民俗博物館吉田記念郷土館	S47～ S62	2,386.64	0
62	E 社会教育・文化施設	04 文化ホール	新川文化ホール	H6	4,602.00	53,959
63	E 社会教育・文化施設	05 その他社会教育・文化施設	新川学びの森天神山交流館	S55～ H7	10,253.38	57,571
64	E 社会教育・文化施設	05 その他社会教育・文化施設	埋蔵文化財調査室	H8・ H9	238.90	404
E 社会教育・文化施設集計（20施設）					36,371.74	128,856
65	F スポーツ施設	01 体育館・アリーナ	総合体育館・温水プール	S50～ S57	6,711.37	0
66	F スポーツ施設	01 体育館・アリーナ	テクノスポーツドーム	H9	12,153.89	14,192
67	F スポーツ施設	02 運動公園	魚津桃山運動公園	S62～ H22	6,408.94	295,541
68	F スポーツ施設	03 その他スポーツ施設	魚津市弓道場	H9	196.87	0
69	F スポーツ施設	03 その他スポーツ施設	市営吉田グラウンド	S39	102.50	25,336
70	F スポーツ施設	03 その他スポーツ施設	天神山野球場	S53・ H6	13.20	30,915
F スポーツ施設集計（6施設）					25,586.77	365,984
71	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	本江市営住宅	S29	343.76	799
72	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	上村木市営住宅	S31	317.28	721
73	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	慶野市営住宅	S32	317.28	797
74	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	小川田市営住宅	S32	624.75	9,285
75	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	天王市営住宅	H8・ H9	4,367.92	6,142
76	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	吉島市営住宅	S33・ S36	2,706.26	19,936
77	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	西川原市営住宅	S37	257.44	3,740
78	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	上野方市営住宅	H11～ H13	2,238.13	5,119
79	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	住吉市営住宅（第1）	S42・ S56	996.89	2,823

施設No.	施設区分 (大分類)	施設区分 (中分類)	施設名称	建設年	延床面積 (㎡)	土地面積 (㎡)
80	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	住吉市営住宅（第2）	S45	512.88	1,267
81	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	青島市営住宅	S52・ S53	2,393.04	4,293
82	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	道下市営住宅	S54～ H19	2,765.11	3,558
83	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	六郎丸市営住宅	S58～ S62	4,532.08	6,523
84	G 市営住宅・公園	01 市営住宅	川の瀬市営住宅	S63～ H4	5,568.26	6,349
85	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	下村木児童公園	H13	25.71	1,715
86	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	下村木2号公園	H3	11.88	2,159
87	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	新金屋公園	H12	25.00	4,607
88	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	金浦公園	H12	25.00	2,120
89	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	港町公園	H15	25.71	2,426
90	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	村木公園	H14	25.20	2,952
91	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	村木2号公園	S49	5.40	1,891
92	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	道下公園	H16	34.79	4,939
93	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	住吉公園	H11	25.71	2,492
94	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	市役所前公園	H9	61.32	6,069
95	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	上村木公園	S50	5.40	2,055
96	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	上村木2号公園	H9	25.71	3,052
97	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	上村木3号公園	S54	12.65	3,700
98	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	吉島1号公園	S55	15.36	2,800
99	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	川の瀬公園	H3	8.87	1,322
100	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	本新1号公園	H3	29.26	2,974
101	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	北鬼江1号公園	H5	11.88	3,298
102	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	北鬼江2号公園	H5	11.88	2,535
103	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	魚津総合公園	S55～ H16	2,295.16	46,177
104	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	電鉄魚津駅前公園	H11	35.26	1,204
105	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	経田海浜公園	S63	7.82	0
106	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	早月川緑地公園	H元～ H10	19.53	0
107	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	餌指公園	H15	12.91	648
108	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	大町海岸公園	H18	18.17	1,270
109	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	魚津市野外活動施設	S58	548.07	0
110	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	坪野山村広場	H3	39.75	3,117
111	G 市営住宅・公園	02 公園・広場	大光寺ロードパーク	H7	16.62	0
G市営住宅・公園集計（41施設）					31,321.10	176,874
112	H その他	01 集会施設・地域センター	北山農村集落センター	S63	123.45	654
113	H その他	01 集会施設・地域センター	東蔵農村集落センター	S55	126.35	651
114	H その他	01 集会施設・地域センター	黒沢農村集落センター	S56	111.78	0
115	H その他	01 集会施設・地域センター	農村環境改善センター	H6	1,040.96	1,219
116	H その他	01 集会施設・地域センター	小川田団地集会場	S50	68.71	0
117	H その他	01 集会施設・地域センター	天王団地集会場	H9	69.72	0
118	H その他	01 集会施設・地域センター	吉島団地集会場	S48	68.72	0
119	H その他	01 集会施設・地域センター	上野方団地集会場	H12	68.94	0
120	H その他	01 集会施設・地域センター	住吉団地集会場	S53	56.46	0

施設No.	施設区分 (大分類)	施設区分 (中分類)	施設名称	建設年	延床面積 (㎡)	土地面積 (㎡)
121	H その他	01 集会施設・地域センター	青島団地集会場	S53	56.46	0
122	H その他	01 集会施設・地域センター	道下団地集会場	S55	56.46	0
123	H その他	01 集会施設・地域センター	六郎丸団地集会場	S59	69.93	0
124	H その他	01 集会施設・地域センター	川の瀬市営住宅集会場	H元	70.25	0
125	H その他	01 集会施設・地域センター	金山谷郷土文化保存伝習館	H4	258.36	0
126	H その他	01 集会施設・地域センター	平沢コミュニティ施設	H15	128.90	0
127	H その他	01 集会施設・地域センター	松倉農山村文化交流館	H16	126.40	0
128	H その他	01 集会施設・地域センター	上中島多目的交流センター	H19	1,060.07	8,228
129	H その他	02 分団詰所	消防団第1分団詰所（村木）	S55	82.60	215
130	H その他	02 分団詰所	消防団大町分団詰所	H24	126.00	157
131	H その他	02 分団詰所	消防団第4分団詰所（下中島）	S62・ H13	103.29	654
132	H その他	02 分団詰所	消防団第5分団詰所（上中島）	S59・ H9	104.56	160
133	H その他	02 分団詰所	消防団第6分団詰所（松倉）	H18	107.48	0
134	H その他	02 分団詰所	消防団第7分団詰所（上野方）	S52・ H8	96.96	105
135	H その他	02 分団詰所	消防団第8分団詰所（本江）	S48	85.54	0
136	H その他	02 分団詰所	消防団第9分団詰所（片貝）	H元	100.00	347
137	H その他	02 分団詰所	消防団第9分団第2詰所（片貝）	S62・ H10	104.82	0
138	H その他	02 分団詰所	消防団第10分団詰所（加積）	S50・ H7	108.08	0
139	H その他	02 分団詰所	消防団第11分団詰所（道下）	S63	91.84	0
140	H その他	02 分団詰所	消防団第12分団詰所（経田）	H3	181.50	616
141	H その他	02 分団詰所	消防団第13分団詰所（天神）	S54	82.60	0
142	H その他	02 分団詰所	消防団第14分団詰所（西布施）	S51	82.60	129
143	H その他	03 キャンプ場	片貝山ノ守キャンプ場	S57・ H21	172.69	0
144	H その他	04 その他	坪野小型動力ポンプ置場	H11	13.88	0
145	H その他	04 その他	浅生水防倉庫	S52以前	33.05	0
146	H その他	04 その他	片貝水防倉庫	S61・ H11	72.88	0
147	H その他	04 その他	松倉地区バス車庫	H2	42.65	0
148	H その他	04 その他	島尻コミュニティバス車庫	H12	43.00	287
149	H その他	04 その他	上野方ルート市民バス車庫	H18	38.86	152
150	H その他	04 その他	天神ルート市民バス車庫	H20	38.86	0
151	H その他	04 その他	魚津駅西地区仮設住宅	S60	157.68	437
152	H その他	04 その他	大町資源広場	H15	57.97	112
153	H その他	04 その他	駅前資源広場	H15	63.77	457
154	H その他	04 その他	経田資源広場	H17	63.33	63
155	H その他	04 その他	加積資源広場	H25	61.60	0
156	H その他	04 その他	松倉城跡	H6	94.85	4,601
157	H その他	04 その他	舩方城跡	H元・ H3	38.67	2,836
H その他集計（46施設）					6,013.53	22,080
総合計					194,476.04	891,647

< 魚津市公共施設再編方針（素案） >

担当課 魚津市企画総務部総務課行政革新係

富山県魚津市釈迦堂 1-10-1

TEL : 0765-23-1019

FAX : 0765-23-1051

HP アドレス : <http://www.city.uozu.toyama.jp/>